令和7年度第1回亀岡市環境基本計画推進会議

開	催日	時	令和7年8月27日(水) 午後1時~3時
開	催場	所	Circular Kameoka Lab(サーキュラーかめおかラボ)
出	席	者	田部委員、船越委員、芦刈委員、豊田委員、山脇委員、長尾委員、山内委員、井上委員、藤岡委員、出野委員、村山委員、中川委員、赤井委員、中澤委員、國府委員、伊藤委員、多胡委員、髙橋委員、山内幹事(事務局3名)
欠	席	者	なし
傍	聴者	数	3名
次		第	協議事項 ・京都府地球温暖化防止活動推進連絡調整会議委員について ・亀岡市循環型社会推進審議会委員について ・第3次亀岡市環境基本計画の取組状況について ・亀岡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)別冊の策定について 報告事項 ・令和6年度環境マネジメントシステム活動報告書について

1 委嘱状交付

2 会長選出・挨拶

3 施設見学

4 協議事項

(1)京都府地球温暖化防止活動推進連絡調整会議委員について

≪事務局から説明≫

・井上委員を推薦することで一致

(2) 亀岡市循環型社会推進審議会委員について

≪事務局から説明≫

・井上委員を推薦することで一致

(3)第3次亀岡市環境基本計画の取組状況について

≪資料に沿って事務局から説明≫

委員

温室効果ガス総排出量について、令和 5 年、令和 6 年と増加傾向にあるが、再生可能エネルギーの導入によりどの程度削減できる見込みか。

事務局

本市の温室効果ガスの排出量の削減目標は、2050 年度で実質ゼロ、2030 年度で2013 年度と比べて 50%となっている。市役所の活動により排出される温室効果ガスについては、平成 25 年度比で 15%ほど減っている。引き続き再生可能エネルギー導入等を推し進めていきたい。

市域全体の再生可能エネルギー導入目標については、2030年度に 8.8 万 MWh の太陽 光発電の導入を掲げている。その目標達成に向けて、現在検討を進めている促進区域の設 定については、後ほど協議事項の中でご説明させていただく。

委員

環境に配慮した交通手段として、市の公用車で水素自動車が導入されたと記憶しているが、 今後も推進していくのか。

事務局

現在も市公用車として水素自動車を使用しているが、電気自動車の導入台数の方が多い。 水素自動車の普及には水素ステーションの整備なども必要であることから、ハイブリッド車や 電気自動車の導入も進めつつ国や府の動向も注視していきたい。

委員

コンポストの購入補助について、購入先が亀岡市内の販売店に限定されている上、購入前の申請が必要となっており、補助金利用の足かせになっているのではないか。

事務局

ご意見について、所管部署と共有させていただく。

委員

指標となっている繁殖に参加するアユモドキの親魚の数について補足させていただく。500 匹という目標に対し、実績値は私たち NPO が実施している調査結果に基づいているように 見受けられる。より正確な数値として、環境省が専門家に調査を依頼した報告数があるため、 ぜひ参照いただきたい。

事務局

NPO や環境省とも調整させていただきたい。

委員

事業所から排出されるプラスチックごみについて、ペットボトルは資源となるが、それ以外の ものは産廃になってしまう。再資源化させる方策はないか。

幹事

現在、本市では家庭から出る容器包装プラスチックも回収し、市指定ごみ袋などにリサイクルしている。実証実験として自動車の内装材へのリサイクルに取り組んでいるほか、ペットボトルはすべてリサイクルに回っている。家庭ごみと事業所から出るごみは法律上の取り扱いが異なるため、現状、市での回収はできないが、今後の課題であると認識している。

委員

市内の温室効果ガス排出量について、目標数値とかなり乖離があるように見受けられる。

事務局

市域全体の温室効果ガス排出量については、国による集計数値が2年遅れで公表されるため、最新数値は出揃っていないが、基準年と比べて減少傾向にあるため、引き続き再エネ導入等に取り組んでいきたい。

(4) 亀岡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)別冊の策定について

≪資料に沿って事務局から説明≫

委員

太陽光発電について製造から廃棄までを含めた、環境負荷のデータを示していただきたい。

事務局

手元に資料がないため、後日回答させていただく。

委員

亀岡市太陽光発電設備の設置及び管理に関する条例の記載があるが、今後、山林等に太陽光発電を設置する場合、この条例に基づいて設置されることになるのか。

事務局

本市では、太陽光発電の無秩序を防ぐための条例を制定しているほか、国においても太陽 光発電の廃棄にいたるまでの資金積立等を制度化している。環境保全の観点も取り入れなが ら地域と調和するかたちでの再生可能エネルギーの導入に取り組んでまいりたい。

委員

市街化区域の屋根などを促進区域の候補とされているが、区域設定によって再生エネルギーの発電設備がすぐに広まるものなのか。2030 年度の目標に向けて、国の補助事業なども含め、推進の見通しを伺いたい。

事務局

太陽光発電の導入にあたっては、費用や設置時間等の課題があることも認識している。本事業を通じ、促進するエリアや手法を絞り込むとともに、引き続き国・府補助金の活用や地域新電力会社との連携等も視野に具体的な施策を検討していきたい。

委員

区域施策編の別冊策定にあたっては、現在の技術水準を基本に算定されていると思うが、 日進月歩で発展する先端技術のデータも適宜取り入れた方がよいのではないか。

事務局

技術の進歩については期待値を持っているため、注視していきたい。

委員

多角的に企業と連携し、共同実証実験のようなものができないか。

事務局

民間企業の知見を得るため、民間提案制度を通じ、事業募集した結果、現在 2 つの企業が 亀岡市内をフィールドに参画している。消化ガス発電や農地活用の分野で提案いただいてい るが、今後もさまざまな手段を通じ、カーボンニュートラルを目指していきたい。

委員

農業分野の意見となるが、急激な温暖化に伴い、農業の手法も変化の時を迎えていると思う。現在、市が進めている中干延長によるJクレジット創出事業についても、少雨と高温から中干が実施できる地域がかなり限定されてくるのではないか。2~3年前の感覚が通用しない時代に突入しているため、計画策定にあたっても柔軟な考え方が必要になると思う。

5 報告事項

(1)令和6年度環境マネジメントシステム活動報告書について

≪資料に沿って事務局から説明≫

委員

公共施設への太陽光発電の導入が進んでいるが、市の電力使用量を取りまとめる際に太陽 光発電の発電量を別途集計し、見える化した方がよいのではないか。

事務局

会場であるこの Circular Kameoka Lab も太陽光発電システムを導入しており、かなり の電力量をまかなっている。このような取組を発信するためには、環境マネジメントシステムと は別の整理となるかもしれないが、見せ方を工夫していきたい。

委員

ごみ袋発生量は市役所が出したごみ袋の数を指すのか。令和6年度の実績値が増えた要因は何か。

事務局

市役所が出したごみ袋である。市で実施する事務事業の増加などが可能性として考えられる。

委員

コピー使用数も増えているが、デジタル化が進む中、なぜ増加したのか。

事務局

一時的に増加したが、市役所全体としてみるとデジタル化が進んでいるため、引き続きペーパーレス化に取り組んでいきたい。

幹事

現在も地元管理の中でかごを設置している地域がある。管理者(地元)と連携を図りながら今後ともかごの設置を増やしていきたい。

6 副会長挨拶

7 閉会

以上